

# 平成29年度人事行政の運営等の状況について

人事課人事係 ☎(63)2137

人事行政の運営における公平性、透明性の確保のために「鹿沼市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、平成29年度の職員の任免状況や給与の仕組みなどについて、次のとおりお知らせします。

## 1 任免および職員数に関する状況

### (1) 任免状況

(単位：人)

部門	区分	29年度								(参考) 30年度 採用者	
		採用者				退職者					
		定年・ その他	再任用	試験	選考	再任用	定年	その他	再任用		
行政職		32	9	31	3	2	13	12	2	22	2
技能労務職		9	0	0	0	0	4	0	0	0	0
合計		41	9	31	3	2	17	12	2	22	2

※行政職とは、事務職員、技術職員、消防吏員です。

※技能労務職とは、清掃作業員・道路補修作業員・調理員などです。

※特別会計および公営企業会計も含みます。

※選考3人は、県教員からの割愛職員です。

※平成29年度採用者は10月採用者（6人）を含みます。

### (2) 職員数の推移（各年4月1日現在）

市民サービスの低下を招くことがないよう配慮するとともに、定員管理の適正化に努めています。

### 過去(5年間)の実績

(単位：人)

年度	26	27	28	29	30
総職員数	906	898	894	879	880
内一般会計	826	819	815	800	800
前年度比増減数	▲ 8	▲ 8	▲ 4	▲ 15	1
純減割合(%)	0.88	▲ 0.88	▲ 0.45	▲ 1.68	0.11

※総職員数は特別会計および公営企業会計も含みます。

## 2 人事評価の状況

従来の勤務評定にかわる「人事評価制度」を平成28年度から実施しています。人事評価制度の根本基準は、職員がその職務を遂行するに当たり発揮した「能力」および挙げた「業績」を公正に把握することです。そして、職員の主体的な職務の遂行およびより高い能力を持った公務員の育成を行い、能力・実績に基づく人事管理を行うことにより、組織全体の士気高揚を促し、公務能率の向上につなげ、最終的には住民サービス向上の土台をつくることを目的としています。評価結果につきましては、職員の昇任、給与に反映させていきます。

## 3 給与、勤務時間その他の勤務条件の状況

### (1) 人件費の状況（一般会計）

住民基本 台帳人口 (H30.3.31)	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率 B/A	前年度 の率
98,328人	387億4,630万円	7億5,078万円	70億3,732万円	18.2%	18.9%

※議員等報酬、特別職給与費、事業費支弁職員給与費、共済費等の負担金を含みます。

※歳出額は、平成28年度地方財政状況調査（決算統計）の数値を使用しています。

### (3) 平均給料月額、平均年齢の状況（平成29年4月1日現在）

区分	職員数	平均給料月額	平均年齢
行政職	791人	309,989円	40.2歳
技能労務職	88人	323,933円	52.2歳

※平均年齢は10進法により記載しています。

### (5) 初任給の状況（平成29年4月1日現在）

区分	初任給	2年後の給料
行政職	大学卒	178,200円
	高校卒	146,100円

※前歴に応じた調整があります。

### (7) 行政職の級別職員数の状況

（平成29年4月1日現在）

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	部長等	課長等	補佐等	係長等	主査等	主任主事等	主事等		
職員数	14	33	116	102	162	148	103	113	791
構成比	1.8%	4.2%	14.6%	12.9%	20.5%	18.7%	13.0%	14.3%	100.0%

### (4) ラスパイレス指数の状況

年度	25	26	27	28	29
行政職	98.9	99.7	99.5	99.7	99.3

※ラスパイレス指数とは、国の給与水準を100とした場合の、鹿沼市の給与水準を指数で示したものです。

※平成25年度は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値です。

### (6) 経験年数別、学歴別平均給料月額の状況（平成29年4月1日現在）

区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
行政職	大学卒	249,771円	297,185円
	高校卒	210,000円	248,033円
技能労務職	—	250,300円	272,367円

## (8) 特別職等の給料・報酬月額等の状況

区分	給料・報酬月額	期末手当	退職手当
市長	1,000,000円 (5%減額後: 950,000円)	6ヶ月: 1.55ヶ月 12ヶ月: 1.75ヶ月 計 3.30ヶ月 役職加算率 45%	給料×在職月数×0.45
副市長	814,000円 (5%減額後: 773,300円)		給料×在職月数×0.35
教育長	662,000円 (5%減額後: 628,900円)		給料×在職月数×0.25
議長	530,000円	6ヶ月: 1.55ヶ月 12ヶ月: 1.75ヶ月 計 3.30ヶ月 役職加算率 45%	—
副議長	445,000円		—
議員	420,000円		—

## (9) 職員手当の状況

区分	国	鹿沼市
期末・勤勉手当	支給期 期末手当 勤勉手当 6ヶ月 1.225ヶ月 0.85ヶ月 12ヶ月 1.375ヶ月 0.95ヶ月 計 2.60ヶ月 1.8ヶ月 役職加算率 5%～20%	国に同じ ただし、役職加算率は、5%～15%
退職手当	勤続年数 自己都合 勤奨・定年 20年 20.445ヶ月 25.55625ヶ月 25年 29.145ヶ月 34.5825ヶ月 35年 41.325ヶ月 49.59ヶ月 最高限度 49.59ヶ月 49.59ヶ月 その他の加算 定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	国に同じ

区分	内容	
特殊勤務手当	支給総額(普通会計分)	895万円
	手当の種類	18種類
時間外勤務手当	支給額の多い手当	清掃業務手当
	支給額の多い手当	消防業務手当
	支給総額(普通会計分)	3億437万円
区分	内容	手当額(月額)
扶養手当	配偶者	10,000円
	子	8,000円
	配偶者なし1人目	10,000円
	扶養親族	6,500円
	特定年齢加算	5,000円
住居手当	借家上限	27,000円
	2km以上4km未満	3,000円
	4km以上6km未満	4,000円
通勤手当	2km増すごとに	1,000円加算

## 4 休業の状況

育児休業取得者	22人
---------	-----

※育児休業は、3歳未満の子を養育する職員が育児に専念するための制度です。

## 5 分限処分および懲戒処分の状況

## (1) 分限処分の状況

区分	降任	免職	休職
人数	0	0	5

## (2) 懲戒処分の状況

区分	免職	停職	減給	戒告
人数	0	0	1	0

※人数は実人数。全て心身の病気によるもの。

## 6 服務の状況

職員には、法令等および上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、秘密を守る義務、営利企業等の従事制限などが課せられます。平成29年度の営利企業等の従事許可申請は消防団活動等の48件でした。

## 7 退職管理の状況

地方公務員法および「鹿沼市職員の退職管理に関する規則」における、職員(臨時、非常勤職員を除く)の退職管理の適正の確保に努める対応として、営利企業等に再就職した元職員による現職員への働き掛けを禁止することや、退職者の再就職状況の把握などを行っています。

## 8 研修の状況

主催者	受講者数	概要
鹿沼市	507人	政策形成研修ほか 14講座
上都賀ブロック職員研修連絡協議会	176人	階層別研修ほか 10講座
栃木県市町村振興協会	102人	法務基礎養成講座ほか 26講座
専門研修	216人	各部署における専門的業務研修

## 9 福祉および利益の保護の状況

## (1) 健康管理

事業名	内 容		
健康診断	定期健康診断、人間ドック、VDT検査、ストレスチェック		
健康相談	メンタルヘルス相談、健診事後指導、特定保健指導、過重労働者面接指導		
健康教育	メンタルヘルス研修		

## (2) 公務災害・通勤災害

区分	公務災害	通勤災害
件数	7	3

## (4) 公平委員会事項

区分	件数
勤務条件に関する措置の要求の状況	0
不利益処分に関する不服申し立ての状況	0
職員からの苦情の処理状況	0

## (3) 福利厚生事業

本市職員の年金制度および健康保険制度は、栃木県市町村職員共済組合で行っています。その他の福利厚生事業は鹿沼市職員互助会で行っており、主な事業内容については、下記のとおりです。

## (1)負担率(給料月額に対する負担金率)

職員掛金	市負担金	負担割合
3/1000	1/1000	3:1

## (2)負担金決算額等

決算額	会員数	会員1人当たり負担額
3,306,796円	882人	3,749円

## (3)事業内容

内 容	1人当たりの給付単価上限	受給者数
人間ドック受診補助	7,500円	656人